

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 12. 28

No. 16/17

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

地方自治に関する自民党新憲法草案の問題点 —地方自治体に国への協力を義務づけ、道州制の導入を提唱—

自民党新憲法草案の「地方自治」の項目の特徴は2つある。1つは、地方自治体が国家(中央政府)に協力することを義務づけようとしている。もう1つは、道州制を導入しようとしている。いずれも、地方自治のあり方を大きく変えるような重大な内容である。

前者の問題から見てみよう。草案は、「国及び地方自治体は、地方自治の本旨に基づき、適切な役割分担を踏まえて、相互に協力しなければならない」(92条)と述べている。

国(中央政府)と地方自治体の「役割分担」という言い方は、90年代に地方分権改革を推し進める議論として登場してきた。それは、住民の日常生活に密着する福祉や町づくりの仕事の決定権＝権限は地方自治体に移すが、外交・軍事・安全保障などの決定権は国家だけが行使するという考え方である。地方分権改革は、機関委任事務制度を廃止し、地方自治体と中央政府が対等な政府間関係であるという原則を確立した。しかし、「役割分担」論は、たとえば米軍基地の問題が地域の住民の生活や安全を左右する問題であるにもかかわらず、国家の安全保障政策の問題だからという理由で、地方自治体や住民の発言権を封じる論拠として用いられている。

「役割分担」論は、新しい地方自治法の中に書き込まれたが(第1条の2)、同時にそこでは地方自治体の「自主性及び自立性が十分に発揮される」べきことが規定されている。自民党新憲法草案は、「役割分担」を越えて「相互協力」関係を打ち出した。地方自治体だけでは担えない仕事を国が補完するという補完性の原則に立てば、国が地方自治体に協力するのは当然の責任である。しかし、地方自治体は、なぜ、国に協力しなければならないのか。地方自治体は、国と対等な関係にある自立した地方政府であり、地域住民の側に立って国の政策に異議を唱えたり独自の政策を実行する。そうした動き

も、小さいながら随所に見られる。国への「協力」論は、地方自治体の自立性を否認し、国に言われるままに従うべきことを定めようとする。具体的な場面としては、たとえば国のやる戦争への無条件の協力を地方自治体に強いる有事法制の発動が想定されていると思われる。

もう1つ、草案は、「地方自治体は、基礎地方自治体およびこれを包括し、補完する広域地方自治体とする」(第91条の3)と述べている。

「道州」とは明記されていないが、「広域地方自治体」が道州を指すことは、この草案に至る過程を見れば明らかである。

1年前に発表された自民党の「改憲草案大綱」は、「広域的な自治体である道州と基礎的な自治体である市町村の二層制」とする、としていた。道州の具体的な像は、草案や大綱では書かれていないが、たとえば日本経団連の「奥田ビジョン」(03年)は、全国を5~10の道州に分け、基礎自治体を300程度にするという構想を描いている。道州は公共事業や都市計画や福祉を担い、国の役割は外交や防衛などに限定する、というものである。

道州制は、内政の大部分の権限を中央政府から道州に移すから、地方分権を推進するよう見える。しかし、道州制は、いま国が主導して猛烈な勢いで強行されている市町村合併とワンセットで構想されているのだ。02年春には3218あった市町村は、06年春には1822にまで減る。これをさらに300にまで減らそうというわけである。人口規模が大きくなることは、基礎自治体への住民の参加やコントロールをひじょうに難しくする。強大な権限をもつ道州と住民から遠ざかる基礎自治体が出現し、住民の自治と自己決定権の行使が抑えこまれる。新憲法草案は、地方自治の形をすっかり変えようとする。(白川真澄/『季刊ピープルズ・プラン』編集長)

◆この国の人たちの多くは、年が改まると、なにもかも新しくなるように思っている人が多いし、それを許す風潮があると思う。そうやって、過去のさまざまな「責任」を曖昧にしたり、なかったことにしてしまったりしてきた。問題の本質に真正面から向き合わないで、例えばアメリカのご機嫌を損なわないように、例えば利益団体の意向に沿うようにしてきた、そのツケがいろいろなところに噴出している。◆「改憲」はその巨大なツケの1つ

憲
喧
譁
愕

だ。自民党「新憲法草案」を読むと、そのツケの歪んだ形が随所に見えてくる。「国民投票法案」が通ってしまえば、すべては終わる、といってもいいくらいだ。そして、いよいよそれが現実のものになろうとしている。「運動は楽しく」をモットーにしている私でも、かなりドン暗くなる気分。◆とはいえ、みなさん、数日の休暇を楽しみ、しんどう気分をとりあえずリセットし、気力・体力を少しは復活させて、正念場となる来る年を迎えましょ。(玉子)

分析●民主党「憲法提言」

——自民案との違いの意味をどう見るか

自民党「新憲法草案」決定から遅れること3日の10月31日、民主党が「憲法提言」を出した。昨年6年に「憲法提言中間報告」を発表してから久々のまとまった形での意見表明となる。

さて、読者の中には、「自民党も民主党もしょせんは同じ穴のムジナ」だと考えている人たちも多いことだろう。しかしここでは、両党の改憲案の間には無視しえない違いがあるということを主張してみたい。

(1)まず、安保分野に関しては、「四原則・二条件」なるものを提示した。簡略化して言うと、「平和主義に徹する」「国連憲章上の制約された自衛権」「国連の集団的安全保障への参加」「民主的統制」の四原則と、「武力の行使は最大限抑制的」「憲法付属法として『安全保障基本法』を定めること」の二条件である。

ここでいう「制約された自衛権」の中に集団的自衛権も含むと解釈するなら(実際、前原誠司代表はそう考えている)、米国の望む戦争に日本の参戦が可能となるということになる。そのような読みをする限り、民主と自民の間には何の違いも見出せなくなる。

しかし、枝野幸男・党憲法調査会会長は、提言発表後の会見で、「制約された自衛権」に集団的自衛権を含むかどうかについて明確にしなかったのみならず、国連の集団安保に関してすら、武力行使を行なうかどうか結論を出していない、と述べたのである。もっとも、前原代表は、来年の通常国会終了までには安保問題で党内の意見集約を図る意志を表明しており、私たちとしても油断はできないが、意見集約を焦れば焦るほど、集団的自衛権に反対する党内左派からの反発を招いて党に亀裂が走るものと思われる。

仮にここで、そうした亀裂を起こすことを民主党左派が回避して、たとえば自民党の「新憲法草案」に入っている「自衛軍を保持する」という文言に同意し、憲法改正が成立してしまったとしよう。たしかに、理論上は、「自衛軍」なる語を入れた時点で、現在の日本や米国の指導層が望むような形の日米軍事協力はほぼ全てできるようになるであろう。

しかし、である。どんなに鈍感な政治家でも、自分たちが一度出してしまった言葉にはある程度拘束されるものである。結局、「制約」「抑制的」という語が「提言」から削除されない限り、論争を先送りすることはできても、自民党と丸々同じにはなれないのである。もちろん、そのためには、「あなたたちは『制約された』という言葉を使ったのではないか、それは一体なんだったのか」という運動からの圧力が必要なのだが。

(2)次に、統治機構の改編に関しては、「構造改革」推進という点で、ある意味では自民党よりも急進的である。官僚や族議員が批判され、首相主導の「執政権」の重要性が謳われている。また、憲法裁判所の設置も提案されている。総じて、統

治をスピーディーにし、構造改革を推進するさまざまな法律に合憲のお墨付きを与える、ということが狙われているとみてよいだろう。また、地方自治については、コミュニティ・基礎自治体・広域自治体・国という構成の中で、下位のレベルでできないことを上位のレベルでやるという「補完性の原理」が主張されている。

(3)最後に、日本という社会をどうやってまとめ上げていくのか、という問題がある。自民の場合ここで持ち出すのは家族や共同体といった「伝統的」なものである。しかし、民主案の場合、こうしたものにはあまり重きが置かれていない。天皇制への言及もない。また、自民案の場合、憲法の名宛人を国家権力から国民へと180度転換させて、国民の義務・規範を説いているが、人権や環境を良好に維持する「共同の責務」を主張する民主案もこれと似たりよったりだ、と評価されることがある。

しかしここでも留保が必要だ。家族や共同体といった価値は、伝統的な「すでにそこにあるべきもの」であり、その実現に向かって人々の創意が求められるといった類のものではない。しかし、民主案のいう「人権や環境」の場合、そうした価値はまだ実現されておらず、それだけに人々の自発性や参画が求められることになる。「自立・参画」をモットーとする以上、それを「復古」と呼ぶことはできない。

要するに、自民党のようなあからさまな「伝統主義的」指向とは異なって、民主案の方がより巧妙な形で市民を動員しようとしており、運動の側からはなかなか正面切って反対しにくい。

こうして見てくると、自民・民主の間には、共通する部分も少なくないものの、いくつかの重要な違いがあり、民主案の方が「よりまし」だといえる。実は、本通信第5号において、国民投票法案に関して、「よりまし」な民主党に対して運動側がどういう態度を取るべきかということを一輪隆さんが論じているが、そこで言われていることと同じことが改憲案本体に関してもいえるのではないか。つまり、現状においては、「自民・民主は同じ穴のムジナ」論を取るのではなく、民主党内の「よりまし」な部分を見るほうが有益である。それは、「よりまし」な改憲案を成立させるための方策ではなく、「よりまし」な部分に注目することによって、改憲派の中にくさびを打ち込み、改憲の企図自体を挫折させる試みである。私たち運動の側が、民主党内の「よりまし」な人々を応援し、彼らに対する監視を怠らないならば、彼らとてそう容易に転向はできないはずだ。

私が自民と民主の違いをしつこいぐらいに強調してきたのは、上記のような理由による。これに関しては異論のある読者もいるだろう。論争を期待したい。

(山口響／ピープルズ・プラン研究所会員)

分析●「国民保護計画」に基づく戦争準備を許すな

内閣官房が作成した、『武力攻撃やテロなどから身を守るために』というイラストを多用した冊子がある。「武力攻撃やテロなどに際して、みなさんがどのように行動すればよいか……などについてとりまとめたもの」とされ、国民保護法に基づく国民向けのマニュアルと考えていい。同法について何も知らないまま、今後国民はその内容をこのパンフレットから知ることになるケースが増える可能性がある。そこに「核爆発の場合」と題した項目の一部に次のような記述がある。

「閃光や火球が発生した場合には、失明するおそれがあるので見ないでください」

「上着を頭から被り、口と鼻をハンカチで覆うなどにより、皮膚の露出をなるべく少なくしながら、爆発地点からなるべく遠く離れましょう」

そもそも「失明」どころか生命の防護策を取りようもない放射能汚染を考えれば、こんな記述が実際の「核爆発」時に何の役に立つのか疑問だ。それ以上に政府が今の時代、実際の核戦争を想定した国民向けマニュアルを作成するという行為そのものの背景にある状況認識に驚かざるをえない。

国民保護法では第4章「武力攻撃災害」と第8章「緊急対処事態」で具体的な有事の形態を想定しているが、前者は2005年度版『防衛白書』では、①着上陸侵攻、②ゲリラや特殊部隊による攻撃、③弾頭ミサイル攻撃、④航空攻撃を列挙。後者では、(a)危険性を内在する物質を有する施設などに対する攻撃が行われる事態、(b)多数の人が集合する施設及び大量輸送機関などに対する攻撃が行われる事態、(c)多数の人を殺傷する特性を有する物資などによる攻撃が行われる事態、(d)破壊の手段として交通機関を用いた攻撃などが行われる事態——が想定されている。

いずれにせよ、軍事オタクが好む架空小説まがいの非現実的筋書きが堂々と政府の『国民の保護に関する基本指針』(05年3月閣議決定)の前提とされている。のみならず、その具体化として『都道府県国民保護モデル計画』(消防庁国民保護室作成)をもとに、各都道府県は06年度、各市町村は07年度までに「国民保護計画」を策定し、「図上訓練」や「実働訓練」、「避難訓練」を実施せねばならない。現実の国際情勢ではまったくナンセンスな「着上陸侵攻」を始めとした空論を笑うのは容易だが、恐ろしいのはそれが地域で行政により、「起こり得る事態」として上から住民に周知徹底される点にある。

現在各都道府県は、すでに閣議決定を経て公表された鳥取、福井などを除いて「国民保護計画」の策定の最中で、同時に来年度予算で「計画」に基づく「図上訓練」や「実働訓練」の関連費が盛り込まれようとしている。だが、すでに今年度でこうした「訓練」を実施した自治体がいくつかある。

長崎県が10月21日に実施した「図上訓練」は、「五島市福江島に外国軍の艦船が迫っており、政府が武力攻撃事態と認定したとの想定で……福江島の住民を本土に避難させるまでをシュミレーション」(県のHPより)したという。何のことはない。昨年策定された新防衛計画大綱で重点的に打ち出された、中国海軍を念頭とした「島しょ防衛」の自治体版だ。事実、06年1月に予定されている日米共同図上演習「ヤマサクラ」は、「南西諸島有事などを念頭に置き、日本の島しょ部が武力侵攻を受けたとの想定で共同対処する内容」で、「初めて

住民の避難も取り入れる」(『南日本新聞』05年8月5日付)とされる。

台湾海峡での上陸強襲作戦能力もない中国が、いかなる政治・軍事上の目的で「日本の島しょ部」に「武力侵攻」というのか。県で「国民保護計画」を担当する「危機管理・消防防災課」の担当者は「演習の策定過程で自衛隊や警察、海上保安庁の意見を聞いた」と認めているが、どの自治体も単独で国家間の「武力攻撃」やそれに伴う「緊急対処事態」といった課題をこなす力量はない。そこに自衛隊が入り込む余地ができるが、その受け皿が各都道府県に条例で設置されている「国民保護協議会」だ。「保護計画」諮問機関として機能している例が多いが、自衛隊幹部が必ず加わっている。

この12月13日、前月の福井に続いて全国で二番目の「実働訓練」が行われた鳥取県。想定は三朝町を舞台に「某国特殊部隊が潜入し、自衛隊が撃滅に努めているが、その一部とみられるグループが同町吉田付近で目撃され」たというもの。同県は10月28日に内閣官房が実施した「図上訓練」に埼玉、富山、佐賀の各県と共に参加しているが、そこでも想定が「テロ工作員の潜入・潜伏」だった。明らかに北朝鮮を仮想敵国にしているが、ここでも同国が交戦理由など存在しない日本に何の目的で特殊部隊を「潜入」させねばならないのか説明はない。ちなみに10月の演習で佐賀では、「国の安全保障上の情報も含まれる」とし、訓練の具体的内容は公表しなかった(『佐賀新聞』10月29日付)という。

鳥取県は「全国で初めて陸上自衛隊から隊員の出向を受け、ノウハウを吸収。安全保障の概念から軍事的用語まで学」(『神戸新聞』04年2月13日付)んだというが、「島しょ防衛」で見たように自衛隊は軍隊特有の思考様式として現実の国際政治と切り離して「危機」を針小棒大に設定し、予算獲得の口実にもする。それが地方行政にも直接・間接に反映されている現状は、まさに軍の論理が全国に貫徹していくことを意味しよう。

恐らく内閣官房に代表される権力の中核は、こんな漫画もどきの「訓練」で何ほどの「国民保護」の実を上げられる「効果」は毛頭期待してはいないだろう。狙いは国民に対し、日本を狙う「敵」が存在し、そのために「自衛隊が戦闘行為に突入する事態が身近にあり得る」という感覚を培養し、それに対しては「協力」するものだという暗黙の了解を植え付けることだけにあるのだ。

そして恐らくそうして得られた感覚が呼び起こされて「効果」を発揮するのは、間違っても国内「有事」ではあるまい。「日米安全保障協議委員会」が10月29日に発表した「中間報告」に示されているように、将来自衛隊が米軍に従って銃火を交えるだろう海外で出現する戦場に違いない。その際、「有事」を「訓練」で体験した国民は、テレビの画面で見るそうした場面に違和感をさほど感じなくなっているはずだ。当然、自衛隊のそのような行動への反対意識も事前に相当程度薄められていよう。権力の真の狙いはここにある。

当面する改憲への闘いは、抽象的な理念をめぐるものではない。戦争体制確立のため自治体が自衛隊と組んで住民に押しつける「図上・実働訓練」の本質を暴露し、実施させないように追い込む地域での具体的な闘いこそ、主戦場にならねばならないのではないか。(成澤宗男／週刊金曜日編集部)

「共謀罪」●恐るべき政府答弁が飛び出した

2005年11月1日、小泉「劇場」特別国会が閉幕、話し合うことが罪になる「共謀罪」新設法案の審議は時間切れとなり、06年の通常国会に持ち越されることとなった。

この法案について法務省は、いわゆる犯罪組織などを対象としたもので、適用は厳格な要件で限定されているとの説明を繰り返している。「市民団体や労働組合などには適用しない。まして居酒屋の冗談で立件できるはずもない」というわけだ。ところが、こうした説明がまったくのデタラメだということを明らかにする、驚くべき政府答弁が国会審議の中で飛び出した。

05年10月25日の衆議院法務委員会では、「条文に則せば、どのような団体であろうと『共謀』は罪に問われるのではないか」との野党の厳しい追及に、法務省は次第に追いつめられていた。

そんな中、民主党の枝野幸夫議員が、「では、ある政治団体が政治資金規制法の届け出義務を怠った場合、または公職選挙法の組織的買収の罪を働いた場合はどうだ」と問い質したのに対して、富田茂之法務副大臣（公明党、弁護士出身、南関東ブロック選出）は、次のように答弁した。

「その候補者が当選してどういう政治を目指すのかとか、（中略）そこがどういう目的を持って行動しているのかというところも総合的に判断しなければ、これは一概に言えないと思いますけれども」。

つまり「共謀という行為だけではなく、最終的に達成しようとする目的により処罰する」ということ。恐るべき答弁だ。

この答弁のポイントは二つ。ひとつは犯罪組織が対象と言いながら、結局は政治団体も対象となり得ることを認めたこと。さらには、その対象となった団体が、どのような「目的」を持っているかでも適用の有無が決まると述べたことだ。

これは「目指す政治」、団体の「目的」によっては取り締まるということだから、「思想を取り締まる」と宣言したも同然だ。なぜなら、この答弁を言葉どおり受け取れば、同じ犯罪の「共謀」でも、「共謀罪」が適用される団体と適用されない団体があるということだ。そして、法文には明記されないその線引きを行うのは当局のみ。これが法治国家と言えようか。

この答弁で法務省は、図らずも大きな矛盾を抱えてしまった。すなわち、野党が追及したように、「共謀」行為だけを要件だと言えば、すべての団体・市民が対象となることを認めることになる。しかし、その「目的」をも要件に加えるとすれば、それこそ思想を取り締まることになってしまうわけだ。

もとより、こうした矛盾は折り込み済みでもあろう。なぜなら、こうした矛盾は、法案がもともと抱えていたもの。言い換えるなら、「誰を」「なぜ」処罰するのか、その判断を一手に握ること、それがもともとの法務省の狙いだからだ。

この恐るべき法案は、必ず潰さなければならない。

（吉村英二／日本消費者連盟）

報告●「九条の会」シンポジウム（東京） 奥平康弘さんと山内敏弘さんが自民党新憲法草案を批判

11月27日、東京・丸の内の東商ホールで「九条の会シンポジウム 自民党改憲案は日本をどこに導くか」が開催された。主催は九条の会で、260人が参加した。

司会の小森陽一さん（九条の会事務局長）は、「九条を守る」といった場合、どういう点を守るのかをはっきりさせ、運動を広げることと深めることの双方の課題に挑戦しなければならないと訴えた。九条の会の呼びかけ人である加藤周一さん（評論家）は「九条にもかかわらず日本は海外に自衛隊を派兵するまでになったが、九条が全面的に無視されたか、役に立たなかったかというところではない。九条を持つことによって、これから戦争で殺され、殺すことがない可能性がある」と語った。

次に、奥平康弘さん（九条の会）が「自民党新憲法草案」の総合的な批判を行った。奥平さんはまず、今回の「新憲法草案」が復古主義をトーンダウンしつつ、大衆受けする条項を散りばめた「ポピュリスト」的内容になっている一方で、平和主義・人権にかかわる条項をバサバサと切って捨て、現憲法の核心とも言うべき「平和的生存権」を放棄したことを厳しく批判した。「犯罪被害者の権利や環境権、障害の有無によって差別してはならないなどの条項も入っているが、憲法に書き込まなければそうした人権がなくなるというのは間違いで、むしろわれわれが積み重ねてきた権利のための闘い、差別に対する闘いを無視したところに今回の『新しい人権』が

書き込まれている」。

このように述べた奥平さんは、改憲条件の緩和にふれて「大衆受けする文言を散りばめて改憲を行った上で、さらに次の段階まで持っていくつもりだ」と警鐘を乱打した。

山内敏弘さん（龍谷大学教員）は、おもに九条改憲問題に焦点を合わせて報告した。『「国防の責務」とか『愛国心』という言葉自体は草案から消えたが、『帰属する国や社会を愛情と責任感と気概をもって自ら支え守る責務を共有し』という言葉が前文に入った。これは教基法の改悪や『国防義務』導入の基礎になるものだ」。

山内さんは、「集団的自衛権」という概念そのものについても鋭く批判した。「人間の自衛権と同様に国家の自衛権は自然権だという人がいるがまったく違う。国家には自然権などないというのが私の見解だ。集団的自衛権という概念は国連憲章で初めて使用されたものだが、そもそも集団的自衛とは『自衛』ではなく『他衛』ではないか。それは小国に対する大国の軍事介入を正当化するものに過ぎない。NATOが初めて集団的自衛権を行使したのは2001年のアフガン戦争だが、それは決して国際の平和と安全にプラスにはならなかった」。

この後の討論の中で、奥平さんは米憲法に国民の「義務」規定がないことを紹介し、そもそも憲法に「義務」を書き込む必要はないとも語った。（国富建治／「反改憲」運動通信事務局）

報告●立川反戦ビラ事件控訴審判決・偶感

自衛官の官舎に「自衛官・ご家族の皆さんへ 自衛隊のイラク派兵反対！ いっしょに考え、反対の声をあげよう！」と題するビラ入れが住居侵入罪にあたるかどうかで争われていた「立川反戦ビラ事件」の控訴審判決が、12月9日に東京高裁で言い渡された。一審の無罪判決は破棄され「表現の自由が尊重されるべきだがそのために他人の権利を侵害してよいことにはならない」という理由で有罪判決が下された。

私たち救援会は、「表現の自由のためなら何をやっても許される」などと言った覚えは一度もない。本件ではそんなことが問われているわけではない。「他人に迷惑をかけてはいけない」とよく言われるが、私たちは他人に迷惑をかけずに生きてはいけない。「私は他人に迷惑をかけずに生きている」と思うのは、「迷惑」の定義が狭いのである。「他人に迷惑をかけてはいけない」とは、他者にかかわりつつそれでも他人の負担が最小限になるように配慮を持って生きていくことだ。

刑法の規制対象は、無数の「迷惑」のごく一部である。刑事裁判で無罪になったとしても、被疑者・被告人はその前段階で逮捕・勾留・取調べの強制といった数々の重い負担を強いられ、いわれなき社会的制裁（勤務先からの解雇など）を受けることもある。だから刑法の制定・適用対象は、刑罰に値する行為に厳しく限定されねばならない。

本件で問われるべきは「ポスティングが住民に迷惑をかけ

たか」ではなく「その迷惑が刑罰に値する行為だったのか」である。裁判所にはそれをきちんと説明する義務があった。第一審の東京地裁八王子支部は「本件ポスティングは、形式的には住居侵入罪に当てはまるものの、その目的（イラク派兵反対意見を自衛官に直接届けること）、手段（官舎の共用部分である階段への短時間の立ち入り）、法益侵害の軽微性（住人生活の平穏を著しく脅かしてはいない）ことから、処罰に値する違法性が存在しない」という旨、無罪を言い渡した。

だが東京高裁が説明したのは「管理人（住民ではない）が官舎への立ち入りを許可していない」という理由だけである。だが、管理人の「朝日新聞はいいが、読売は嫌だから勧誘するな」とか「寿司はいいが、ピザは嫌だから駄目」、あるいは「私はイラクに行きたくないの、イラク派兵に反対するビラはいいが、賛成するビラはけしからん」、あるいは本件のような逆の場合も、判断は絶対なのか？ その判断には合理的な理由が述べられるべきでは？ そもそも立ち入りの許可・不許可は、個々の住民が判断すべきことではないのか？

以上の問いに、東京高裁は何も答えなかった。このような判決を受け入れることは到底できない。最高裁での闘いに、引き続き御支援・御注目をお願いします。

（岡田健一郎／立川反戦ビラ弾圧救援会）

札幌●集会「みんなでとめよう戦争への道！」

12.10集会実行委員会主催による集会「みんなでとめよう戦争への道！——『つくる会』教科書不採択の経験を憲法・教育基本法改悪阻止のたたかいに繋ぐために」では、「つくる会」の教科書を採択させないこの夏の闘いを振り返って11.3～6に韓国で開催された「日本の歴史歪曲、その解決への前進（2005年扶桑社教科書不採択運動評価会）シンポジウム」と、12.3東京で開催された「教育基本法、憲法改悪反対全国大集会」の2つの集会への参加と北海道の状況が併せて報告された。まず「押し付けけないで！『日の丸・君が代』おびひろ・とかち親の集い」「平和都市宣言にふさわしい教科書の採択を求める札幌市民連絡会」とともに教員でもある2人からさまざまな市民団体／個人が参加して多面的に展開された札幌、十勝の闘いが報告された。

中川昭一議員の政治的影響力が強い十勝・帯広で今回の採択に向けての教育委員の差し替えなどの攻勢に対し、その危機感、敗北感を反転させたのが韓国の「アジアの平和と歴史教育連帯」（今回のシンポジウムの主催者でもある）の国際協力委員長カン・ヘジョンさんの来道による1週間に及ぶ連帯行動の展開だった。韓国からの連帯行動は「外圧」を強調する「つくる会」採択側の攻撃の口実にならないかと懸念する声もあったそうだが、「つくる会教科書の採択は日本だけの問題でなくアジアが今まで培ってきた民主主義に対する挑戦」という訴えは、地域での闘いが韓国や中国などで民主的に活動が続いている人々とともに東アジアの平和をつくるのだという視野を広げ、運動にダイナミズムを与えた。

また、写真を無断掲載された旭川在住のアイヌ、川村兼一（シンリツエオリバックアイヌ）さんは謝罪と削除を申し入れる抗議の中で「つくる会教科書」の差別性と問題の所在を明らかにした。その経過と現状が「アイヌ民族と連帯し、扶桑社教科書を批判する会」から報告された。

韓国のシンポジウムの参加報告をした北海道教職員組合副委員長、住友さんが、これから市民運動のネットワークを進めるために北教組がもっと正面に出たいと述べた。この言葉の意義は大きい。

「私有化」と訳し直すと実態がわかりやすくなる「民営化」は新自由主義を押し立て、グローバリズム経済に教育、福祉などあらゆる分野を巻き込み、そこで起きている階層化を「自己責任」で塗りこめている。

東京の集会では、各地域、職域、運動領域から、その具体的な闘いと憲法の関連がアピールされていたが、札幌でも「君が代」の生伴奏の強要を巡って分会会議で地道に論議を重ねる中での変容が語られた。特別発言した今井紀明さんは、イラク拘束事件直後から送りつけられたバッシングの手紙やメールに返信し、対話を試みていると発言。

東京の集会では言及されなかったが、「つくる会」教科書、教基法の改悪、「心のノート」に通底する天皇制の問題も当然、見据えていかなくてはならない。これからの教科書採択の問題、教育基本法、憲法改悪を食い止める闘いをどうつくり、ネットワークしていくのか次の課題である。

（七尾寿子／ほっかいどうピースネット）

【声明】「改憲＝新憲法づくり」のための「皇室典範改正」に反対する

10月28日に発表された自民党新憲法草案の「前文」は、こう書きだされている。「日本国民は、自らの意思と決意に基づき、主権者としてここに新しい憲法を制定する。／象徴天皇制は、これを維持する。……」

なんと主権者は「国民」であるが、この「国民」が世襲の身分制である天皇制（「君主制」）を維持するとトップで宣言しているのだ（傍点引用者）。

これが、この新憲法（案）の原則なのである。主権在民の民主主義は、あらかじめ天皇制によって破壊されたものであるという宣言だ。

それにしても「維持する」とは、どういういぐさか。維持しがたい状況があるが、あえて維持する、そう語っているのだ。

とすると、この文章は、小泉首相の私的諮問機関である「皇室典範に関する有識者会議」の最終報告書（11月24日提出）の主張と対応していることになる。それは皇室典範を「女性・女系天皇」を容認する方向へ変えて、皇位継承者不在の状況を変えようというものである。

なによりも「皇位継承を安定的に維持するための皇位継承制度（傍点引用者）」づくりを目ざしたと、この「最終報告」はくりかえしている。

私たちは、この「報告書」の方針および、それに従って皇室典範を「改正」しようという小泉政権の政策に反対する。それは「万世一系の伝統（国体）」を破壊するから反対と語り続けている伝統主義右翼グループと立場を同じにするからでは、もちろんない。神話として語られている（存在しない）天皇を含めた「万世一系」などという「伝統」（ホラ話）を前提にし

た批判などに私たちは何の積極的意味を認めないのだ。だから私たちは「有識者会議」の「万世一系」の「伝統」なるものがあることを自明の前提とした、「伝統」の変更論も、まったくおかしい主張だと考えている。

私たちは、あの日本の植民地支配と侵略戦争に対して最高の責任を負う天皇制が、象徴天皇制へとモデル・チェンジしながら、まったく戦争責任を取らなかったことと、取らないまま戦後に延命しつづけた戦後責任を重ねて問い続けてきた。

だから、天皇制をさらに強化しつつ延命させようという「新憲法」に反対であり、その「改憲＝新憲法」づくりのための「最終報告」に反対なのである。天皇制を「維持する」制度づくりにこそ反対なのだ。

それは皇族を増殖させ、巨額の税金をそこにそそぎこもうという政策であり、皇室の女性をも、男同様、さらに国家のためにガンジガラメに拘束してしまうようにする制度改革である点も見落とすわけにはいかない。

くりかえすが、とにかく私たちは、この「皇室典範」の「改正」が、自民党の「改憲＝新憲法づくり」の不可欠のステップであるという事実こそ注目しなければならないと考える。

自民党の改憲に反対している日本共産党までも、「皇室典範改正」賛成派であるという、おそれいった天皇翼賛国会という事態を前に私たちは宣言する。「改憲＝新憲法」づくりのための「皇室典範改正」に私たちは強く反対する。

2005年12月23日 反天皇制運動連絡会

※12月23日の集会「ネオ・リベラリズムと『改憲』」で読み上げられ、集会参加者の声明としても確認された。

新しい反安保行動をつくる実行委員会◆第10期結成への呼びかけ

かつての侵略戦争の体験は忘れて、公然と軍隊を持ち、それが海外で自由に戦闘できるようにすると宣言している自民党の「新憲法案」が発表された（10月28日）。そして、その直後に、米軍と自衛隊がともに日常的に訓練し、ともに積極的に戦争する体制づくりを目指す、基地・軍隊の再編プランの「中間報告」が示された（29日）。この先制攻撃（侵略）の権利を自国だけは持っていると言っているアメリカ「帝国」にくっついて日本が戦争協力するには、平和憲法は明文改憲されるしかない。米軍のトランスフォーメーションにともなう日本の基地・軍隊の強化に対しては、基地が置かれている各地から、抗議の声があがり、反対行動がくりだされている。沖縄の人々は、辺野古の海上基地づくりを体を張って中止に追い込んだ。その沖縄北部へ基地を集中するあらたな押しつけについても、島ぐるみの拒否の動きがはじまっている。

イラク派兵反対の各地の声をまとめて防衛庁にたたきつける行動の持続と、沖縄・辺野古の新基地づくり阻止行動への支援を二つの軸として活動してきた第9期（「イラクからの自衛隊撤退と沖縄の米軍基地撤去を求める実行委員会」）は解散し、私たちは第10期の実行委員会づくりへと向かう。全国の反戦・反基地・反派兵の声を広くむすび、これまでの

安保体制を超えた日米軍事同盟（新安保体制）と正面から対決する運動をあらたにつくりだそうという決意を込めて。

沖縄の反基地闘争との連帯行動の持続はもちろんであるが、「国民保護」を名目とした軍民一体化した実動訓練が開始された今、「有事体制」づくりへ向けた日常的な民衆動員との闘いも、今後の大きなテーマとならざるをえないだろう。

私たちは、さらなる〈戦争国家・社会〉へと向かう日本とトータルに対峙する反戦・反改憲運動をめざして再出発する。課題の巨大さに比較して自分たちがあまりに非力であることを十分自覚している。それでも私たちは走りだす。

* * *

連絡先◆東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4F
市民のひろば 気付

tel/03-5275-5989 fax/03-3234-4118

参加・賛同費◆個人1000円／団体3000円

郵便振替◆口座番号：00160-2-36988

加入者名：新しい反安保行動をつくる実行委員会
★2006年1月21日（土）14:30から、反安保実（第10期）の最初の取り組みとして「東京からのイラク派兵を許すな！ 1.21防衛庁抗議行動」を行います。詳細は8面を参照。

反改憲ニュースクリップ

2005年12月1日～12月19日

「地金」がみえてきた民主党
——大連立、中国脅威論、憲法改正

【12月1日】〈民主改憲案〉民主党の前原誠司代表が都内で講演し、憲法改正について「どの条文を残しどの条文を変えるか、箇条書きに考え方をまとめる」と述べ、10月にまとめた「憲法提言」を肉付けし、条文改正の具体案を作成する考えを示した。また前原は、改正は逐条方式で項目ごとに賛否を問うべきだとの考えを強調した。

【12月2日】〈アメリカが世論操作〉米軍がイラクの地元紙に金を払い自分たちに都合のいい記事を書かせていたことが発覚。米軍は心理作戦を展開しており、新聞社やラジオ局を買収し、米国寄りの情報を流しているともいわれている。

【12月4日】〈中国が首脳会談延期〉中国外務省が、ASEANプラス3の際に開催を調整していた日韓中首脳会談の延期を発表した。11月にAPECでの首脳会談を拒んだのにつづいて二度目。これをうけて小泉首相は「いつでもいいですけどね。向こうが延期する。それでも結構です」と語った。自らの靖国神社参拝の影響について「それはもう中国の問題。それは無理だ。批判する方がおかしいと思っている」「もう靖国は外交のカードにはならない。中韓がいくら外交カードにしようとしても無理だ」と述べた。

【12月6日】〈国民投票法は議員立法〉国民投票法案の通常国会への提出をめぐる与野党協議で、提出を内閣提出法案ではなく議員立法で行うことで決着した。内閣提出法案だと与党主導になるので、民主党に「配慮」したため。〈国連でも対米追従〉国連の事務局改革を強硬に迫るボルトン米国連大使が、国連の予算成立阻止をよびかけ、事実上日本だけが米国に同調している。EU諸国は改革の必要性には同意しつつも、国連を機能停止に追い込みかねない強硬策には反対。またも日本の突出した対米従属ぶりがあらわになった。

【12月7日】〈自民・民主「大連立」構想〉小泉純一郎首相が今年9月下旬ごろに自民、民主両党の「大連立」の可能性を民主党の前原代表にひそかに打診していたことが明らかに。前原氏が断ったため「幻」に終わったが、小泉が構造改革推進や憲法改正のための「挙国一致内閣」樹立を視野にいて打診したようだ。

【12月8日】〈前原「タカ派」発言〉民主党の前原代表がアメリカでの講演のなかで、中東からの原油輸送に使われるマラッカ海峡などのシーレーンを他国と協力して防衛するためには「憲法改正と自衛隊の活動拡大が必要になる」と述べ、憲法を改正し集団的自衛権の行使を認めるよう提唱した。前原はこれらが「党の政策」と「勝手に」位置付けてこれを語った。また、日本有事の際のミサイル防衛や周辺事態などのケースでも米軍との共同行動が可能になるよう集団的自衛権の行使を認める必要性を訴えた。〈大嘗祭訴訟〉1990年の即位の礼と

大嘗祭に東京都知事が参列したことが違憲かどうかが争われた住民訴訟の上告審判決で、最高裁は「参列は憲法の政教分離原則に違反しない」と判断、原告側上告を棄却した。住民側敗訴が確定。判決理由で裁判長は「即位に祝意を表する目的で、社会的儀礼として皇位継承儀式や伝統儀式に参列したのは合憲で、知事の事務として違法でない」と述べた。

【12月12日】〈イラク戦死者〉ブッシュ大統領が演説で開戦以来のイラク民間人の死者が3万人前後であることを語った。大統領が数字を示したのは初めて。だが、別の調査によるとイラク人の死者は約10万人に達するともいわれている。

【12月13日】〈ジェンダー・バッシング〉来年度改訂予定の男女共同参画基本計画に「ジェンダー」の用語を残すかどうかについて、猪口男女共同参画担当大臣が「引き続き使用する」としたのに対して、山谷えり子内閣府政務官は「過激な性教育で現場が混乱した」などとして、否定的な見解をのべている。山谷は自民党内最右派の「ジェンダー・バッシング議員」で、これまでも「ジェンダー」用語を使わないよう安倍官房長官に申し入れをするなどしていた。

【12月14日】〈大量破壊兵器は「なかった」〉ブッシュ大統領が演説で旧フセイン政権の大量破壊兵器情報は「誤りだった」と公式に認めた。だが、改めて「開戦の決断は正しかった」と強調した。これを受けて日本政府は「大量破壊兵器をもっているという合理的な理由があった。（イラク攻撃支持は）合理的判断だった」（安倍官房長官）とひらきなおった。

【12月15日】〈国民投票法メディア規制〉自民、公明両党は、国民投票法案の与党案にあるメディア規制を大幅緩和し、原則規制しないことで一致した。民主党案も原則自由としており、国民投票法案にメディア規制は原則盛り込まれないことがほぼ確定した。メディア規制をめぐるのは、与党案が公職選挙法の規定を参考に、新聞や雑誌の「不法利用」やテレビも含む虚偽報道の禁止などを規定していたことが問題になっていた。与党がメディア規制を緩和したのは、通常国会での国民投票法成立を目指す上で、民主党と共同して法案を議員立法で提出し、成立させることが欠かせないと判断したため。

〈君が代声量指導〉今春の卒入式で生徒が同じ声量で君が代を歌うよう事前指導を通知していた町田市教育委員会が「声量指導」の部分削除した通知文を出した。市側は「定着している」ことを理由にあげているが、保護者や市民団体、教職員組合などの強い抗議をうけてのものだった。

【12月16日】〈米国、令状なしで盗聴〉ブッシュ大統領が令状なしで米国内外の通信を傍受する権限を関係当局に与えていたことが発覚。命令は30回に及び、対象には観光客や永住権保持者も含まれていた。

【12月19日】〈自衛隊の米軍支援拡大〉朝日新聞の報道によれば、自衛隊から米軍への燃料補給など「日米物品役務相互提供協定」（ACSA）にもとづく支援件数が04年度には前年度の3倍に達していたことが分かった。立法化で米軍の日常訓練への支援が可能になったため。米軍再編の中間報告では日米の後方支援体制の拡大強化がうたわれているが、実態が先行している。

私も一言 15

太田昌国 (民族問題研究)

久しぶりに「琉球共和社会憲法 私(試)案」を読んだ。川満信一が1981年に発表したものである。「浦添に驕るものたちは浦添によって滅び、首里に驕るものたちは首里によって滅んだ。軍備に驕るものたちは軍備によって滅び、法に驕るものたちもまた法によって滅んだ」などの印象的な前文で始まるそれは、国家の廃絶を宣言し、軍隊・警察その他の国家的管理機関と官僚体制など権力を集中させる組織の撤廃を謳う。「夢ばかり見ているから、現実にはちょっと役に立たない」とか「現実から遊離した観念の遊びだ」と嘲笑されるばかりと、川満自らが言う「私(試)案」は、「共和社会人民の

資格」「不戦」「女・男・家族」「労働」「商行為の禁止」「自然環境の復元」などをめぐる全56条に及び規定をもつ。川満の、この極私的な「夢想」を読むと、先ごろ発表された自民党の新憲法草案はもとより、現行憲法が、国家や権力の根源を温存している内実をもつことが、あらためて透けて見えてくる。

この十数年来というものの、自衛隊の社会的露出が始まったところから、私は自衛隊廃絶(国軍解体)の理念がどんな道筋をたどって可能になるかと、いくつもの方法で考えてきた。その過程で、数年前、キューバのカストロが「軍備全廃・革命軍解体」方針を打ち出すという「夢想」を書いたことがあった。カストロが知ったら、間違いなく「先進国インテリの、観念のお遊び」と罵倒するであろうその夢想に行き着いて、私は、ブルジョア国家の国軍はもとより、それへの対抗武装力としてのゲリラ・解放軍・革命軍・人民軍を究極的には廃絶すべき根拠に至ったと思った。馬鹿馬鹿しいこと限りない、空疎で貧しいコイズミ的な言語があふれる時代に、豊かな「夢想」なくて、人は生きれるものか！

集会・行動情報 12/31~1/28

▶ 12/31 (土) 立川反戦ビラ弾圧裁判不当判決を糾弾する大晦日大情宣◆11:00~13:00◆JR立川駅北口コンコース上◆呼: 立川反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

▶ 2006年1/14 (土) 第21次自衛隊ゴランPKO派兵反対! 三多摩集会・デモ◆13:30~◆お話: 田浪亜央江◆小平中央公民館/講座室2(西武多摩湖線一橋学園駅下車徒歩10分)◆資: 500円◆主: ゴランPKO海外派兵に反対する三多摩行動(橋本 042-348-1127)

▶ 1/15 (日) 練馬から自衛隊はイラクへ行くな! 1.15集会◆14:00~(デモ出発15:00)◆徳丸第2公園(東武練馬駅北口)◆主: 自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな! 実行委員会(問: 03-3961-0212)

▶ 1/21 (土) 東京からのイラク派兵を許すな! 1.21 防衛庁抗議行動◆14:30 集合・外濠公園(JR市ヶ谷駅前交番裏手)◆15:00 デモ出発◆新しい反安保行動をつくる実行委員会第10期(準)(03-5275-5989)

▶ 1/23 (月) 憲法問題学習会「自民党憲法草案を斬る」◆18:00~◆上田耕一郎◆エデュカス・東京(麹町駅2分)◆参: 500円◆主: 建設人・九条の会(問: 建設政策研究所 03-3299-8720)

▶ 1/24 (火) 日本とアメリカ◆18:30~20:30◆武藤一羊◆かでの2・7(札幌市中央区北2条西7丁目)◆参: 1000円◆主: さっぽろ自由学校「遊」(011-252-6752 / syu@sapporoyu.org)

▶ 1/26 (木) 話し合うことが罪になる 共謀罪の新設に反対する市民の集い◆18:30~◆荻野富士夫・海渡雄一ほか◆文京区民センター2A(春日駅1分、後楽園駅5分)◆参: 600円◆問: 日本消費者連盟(03-5155-4765)

▶ 1/28 (土) 市民運動から見る「米軍再編」◆18:30~◆呉東正彦◆文京区民センター3C◆参: 800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

毎週月曜日の防衛庁抗議行動は
2006年1月9日(月・休)からスタートします!
ぜひ参加を!!

▶ 毎週月曜日 18:30~19:15◆辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動◆抗議文・要請文などお持ちの方は、お申し出下さい。順番に読み上げて渡しましょう。団体・個人を問いません。◆主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会(<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>)

事務局
から~

◆ぜひ定期購読してください! ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。
◆年間定期購読(2005年5月~2006年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。
◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号: 00190-7-11558 / 加入者名: 「反改憲」運動情報通信
◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

今号(第16/17号)は、冬季合併号で8頁です!!